2026年10月29日
富士電機株式会社

2026年度 第2四半期決算説明会 主な質疑応答

日時：2026年10月29日（木）16:00～17:15

全体

Q:データセンター、半導体分野における引き合いの強い製品や地域は。

A:

・製品は、エネルギーの受変電設備、電機盤、UPSなどが中心だが、空調用途や電源設備向けに、インダストリーのFAコンポーネント（インバータ、計測機器、小容量電源）や器具、産業分野向けの半導体などの引き合いが強い。

・地域は、国内・海外ともに増えており、海外は特にアジアで需要が増えている。

Q: 部材調達における課題や業績影響はあるか。

A:

・納期が厳しい製品が一部あるが、生産に影響を与えるものではない。
また、金、銀、銅などの素材、中東問題に関連した樹脂やオイル、あるいは半導体などで価格上昇があるが、業績に影響を与えるものではない。

Q: 下期計画の上振れ余地は。

A:

・現状の為替水準が継続する場合、売上高は100数十億円、営業利益は20数億円規模の上振れ余地があるだろう。また、経費削減により10数億円の改善余地が見込める。

Q: 中長期的な目標として掲げるROE15％について、収益性が強化されるなかで達成の時間軸や蓋然性に変化はあるか。

A:

・ROE向上は資本効率の観点からも重視して取り組んでいる。ROE15％は、2030年度の達成を目指して社内で検討を進めている。自己資本比率が高まっており、今後は成長投資を一段と加速させて達成を目指したい。

Q: 事業が好調に推移する中、近藤社長COOが現在注力する取り組みは。

A:

・今年度が現中期経営計画の最終年度となるため、2030年を見据えた新中期経営計画の策定に最も注力している。事業ポートフォリオの変革に向けて、現行領域から成長領域へのシフト、その成長領域の更なる成長に向けたロードマップを描き、富士電機全体で検討している。

・データセンター関連需要に対して、現在はエネルギー事業が中心となっているが、インダストリー事業との連携や、半導体事業の技術などを結集し、総合力の活用を検討している。

エネルギー

Q: 2Q営業利益率の改善要因と下期が保守的となる要因は。

A:

・2Qは全サブセグメントで改善しているが、特に施設・電源システムにおいてデータセンター関連の売上高・営業利益が大きく伸長している。増収効果に加え、購買コストダウンやものつくりでの生産性向上による原価低減、仕様変更に対するお客様への適切な価格反映など地道な企業努力が実を結んでいる。

・下期は発電プラントにおいて案件構成差による悪化を見ているが、その他のサブセグメントは高い営業利益率を維持している。

Q: データセンター関連の受注状況に変化はあるか。

A:

・好調な受注は今後も継続すると見ており、特定顧客を中心に継続した受注をいただいている。データセンター関連の受注高は、前年比で約2倍規模になる見通し。

Q: アジアのデータセンター市場の見通しは。

A:

・アジアではインド、オーストラリアの引き合いが非常に強く、来期以降の物量拡大を牽引するとみている。世界規模でデータセンターを展開している特定顧客が、現在オーストラリアやインドへの投資を強化している。その建設に合わせて電機盤をはじめとする電気設備を継続して受注できている。
一方、活況であったシンガポールなどは伸長をみておらず、また、タイでは各種規制などの影響により案件延伸が生じている。

Q:通期業績予想の上方修正に伴い、2026年度のデータセンター関連売上高（期初想定：約1,000億円）の見通しは。また、今期の好調な受注を踏まえた2027年度の見通しと2030年度の売上高目標（2026年度比倍増）の達成確度は。

A:

・下期の案件進捗により流動的だが、期初想定の1,000億円を大きく上回る売上高を見込んでいる。

・海外受注が好調に推移しており、2027年度売上高は2026年度をさらに大きく上回る水準を目指している。2030年度は、従来のクラウド型に加え、AIデータセンター向けの取り組みを強化しており、目指すべきは上振れが期待できる2026年度の売上高を倍増させることと認識している。

インダストリー

Q: FAコンポーネント（低圧インバータ・回転機・計測機器）における2Q受注高が市況に対して低調な要因は。

A:

・対1Qは特定顧客向け計測機器の1Q一括受注の反動減により減少した。FAコンポーネント全体では、対前年で約10％増えており、半導体製造装置向けでは制御、計測、電源機器の需要が1Qに続き好調に推移している。

Q:下期以降のコンポーネントの需要動向は。
A:
・素材価格高騰を受け、1Qに器具などで価格改定の実施に伴う駆け込み需要があった。2Qは反動減を想定していたが、器具の受注は対前年で好調に推移しており、その他コンポーネントにおいても、半導体製造装置、工作機械向けを中心に先を見越した発注をいただいている。お客様からは2027年度も高い生産を維持すると聞いており、現時点では大きな懸念はないと見ている。

半導体

Q: 2Q決算の評価および下期以降の見通しは。
A:
・2Qはほぼ計画通りに推移した。
・産業分野は、FA関連、蓄電システム向けの好調な受注が下期も継続すると見ており、来期に向けても期待している。
・電装分野は、約束物量のお客様の引取りやSiCの需要増加により、下期は増収を計画している。一方、来期はお客様の在庫調整が継続すると見ており、楽観視できない。

Q:欧米で自国生産を優遇する動きがあるが、半導体事業における需要や業績影響は。
A:
・電装分野は、仮に欧州で日本の自動車メーカが規制対象とされた場合、影響が出る可能性はあるが、現時点ではお客様から具体的な話はない。
一方、当社は欧州自動車メーカ向けにもスペックインを進めており、優遇政策が当社に有利に働く可能性も考えられる。
・産業分野は、仮に米州で中国製パワーコンディショナが規制された場合も、当社は中国および欧米メーカ向けに再エネ向けパワー半導体を販売しており、欧米メーカ向けでは当社に受注機会が広がり、挽回できると考えている。

以 上